

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	健康づくり推進事業	NO.	47
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	1 健康づくり・医療	会計区分	一般会計
	方向性	1 健康づくりの推進	新規事業	○
			総合戦略	○

【事業内容】（実施計画掲載用）

事業内容	市民一人ひとりの健康に対する意識の向上と健康的な生活習慣や食生活の定着を図り、生活習慣病の予防や健康維持に向けた環境の整備に努めます。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 （何のために）	市民がいつまでも健康で自分らしく健康的な生活を送ることができるよう、市民の健康に対する意識の向上と健康的な生活習慣や食生活の定着、健康づくりの場の提供、生活習慣病等の発症や重症化の予防を図る。
対象 （誰・何を対象として）	市民
手段 （どのようなやり方で）	ガウランドの利用や各種教室への参加、健康講座や健康相談の実施、各種検（健）診により、市民の健康づくりに取り組みます。
成果 （どのような成果を得ようとしているか）	健康づくりに取り組む市民を増やし、健康寿命の延伸を推進します。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	スマートダイエット教室 シニア運動教室 健康相談 運動相談 各種検（健）診 ガウランドの教室などの啓発と各種検（健）診の啓発	スマートダイエット教室 シニア運動教室 健康相談 運動相談 各種検（健）診 ガウランドの教室などの啓発と各種検（健）診の啓発	スマートダイエット教室 シニア運動教室 健康相談 運動相談 各種検（健）診 ガウランドの教室などの啓発と各種検（健）診の啓発

【評価指標】

名称		単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 日常生活のなかで意識的に運動をしている人の割合	%	52.1 (H30)	56.0	61.0	66.0	66.0
	②						
	③						
活動指標	① 健康づくり促進活動	回	30 (H30)	30.0	30.0	30.0	30.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	健康づくり支援センター管理事業	NO.	48
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	1 健康づくり・医療	会計区分	一般会計
	方向性	1 健康づくりの推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	指定管理者による施設の適切な管理運営を行います。 市民の自主的な健康づくりを支援するため、各種運動教室の開催や健康相談を実施します。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	適切な施設の維持管理を図り、市民に健康づくりの場を提供し、市民の自主的な健康づくりを支援することを目的とする。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者と協力しながら、適切な維持管理及び施設運営を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	要介護者の減少と健康寿命の延伸

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	指定管理者による管理運営 各種運動教室、健康相談等の実施	指定管理者による管理運営 各種運動教室、健康相談等の実施 使用料金見直し検討	指定管理者による管理運営 各種運動教室、健康相談等の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 医療費・通院回数が減ったと回答した方の割合	%	13.9 (H30)	15.0	16.0	17.0	17.0
	② 教室受講者数	人	17,986 (H30)	18,500.0	19,000.0	19,500.0	19,500.0
	③						
活動指標	① 利用促進活動	回	30 (H30)	30.0	30.0	30.0	30.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度 合計
事業費	183,391	181,782	181,383	182,857	546,022
一般財源	92,430	106,280	112,489	113,963	332,732
特定財源	90,961	75,502	68,894	68,894	213,290

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	特定健康診査等事業・特定保健指導事業	NO.	49
担当所属	保険年金課	関連所属	健康推進課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	1 健康づくり・医療	会計区分	国保会計
	方向性	2 生活習慣病の予防	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】（実施計画掲載用）

事業内容	生活習慣病の予防・改善するため、特定健康診査等及び特定保健指導を実施します。健診結果により腎臓病地域連携パスを送付し、かかりつけ医・専門医・市役所が連携して、慢性腎臓病の重症化を予防します。
-------------	---

【事業概要】

目的事業概要 （何のために）	生活習慣病の予防・改善と重症化予防対策により、被保険者の健康づくりを推進する。
対象 （誰・何を対象として）	国民健康保険被保険者の40歳～74歳
手段 （どのようなやり方で）	各保険者が策定する特定健康診査等実施計画、データヘルス計画に基づき実施する。健診結果より内臓脂肪型肥満に着目した階層化を行ない、それに応じた保健指導を実施する。腎臓病地域連携パスを活用し、新規人工透析導入者の減少に向けた取り組みを実施する。
成果 （どのような成果を得ようとしているか）	生活習慣を改善することにより、生活習慣病（糖尿病、高血圧症、脂質異常症、肥満症等）の発症を抑え、重症化や合併症を予防するとともに、市民生活の質を向上し医療費の適正化を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防	特定健康診査の実施 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防

【評価指標】

名称		単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 特定健康診査の受診率	%	53.1	56.0	57.0	58.0	58.0
	② 特定保健指導の実施率	%	55.4	54.0	56.0	58.0	58.0
	③						
活動指標	① 継続受診勧奨通知の実施率	%	13.1	14.0	15.0	16.0	16.0
	② 人間ドック要精密検査等結果報告書返却率	%	42.1	43.0	45.0	46.0	46.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	61,214	62,367	66,221	64,198	192,786
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	61,214	62,367	66,221	64,198	192,786

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	がん検診事業	NO.	50
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	1 健康づくり・医療	会計区分	一般会計
	方向性	2 生活習慣病の予防	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	対象者に対し各種健（検）診を実施することにより、個人の健康状態を把握し、健康に対する意識の向上及び疾病の早期予防を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民の健康の維持及び増進を図る。
対象 (誰・何を対象として)	各がん検診の対象となる市民 ・胃がん……40歳以上 ・肺がん……40歳以上 ・大腸がん…40歳以上 ・子宮がん…20歳以上 ・乳がん……30歳以上
手段 (どのようなやり方で)	各部位におけるがん検診を実施する。 ・胃がん……集団検診 ・肺がん……集団検診 ・大腸がん…集団検診 ・子宮がん…集団・個別のどちらか選択 ・乳がん……集団（年齢でマンモグラフィ・超音波を選択）※一部個別検診あり
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	各種がんに対する健康の意識・高揚が図られ、がんの早期発見につながり、健康への安心感が得られる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	集団がん検診委託 受診啓発	集団がん検診委託 受診啓発	集団がん検診委託 受診啓発

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① がん検診受診者数	人	19,635.0	19,830.0	20,030.0	20,230.0	20,230.0
	②						
	③						
活動指標	① 受診勧奨回数	回	22 (H30)	22.0	22.0	22.0	22.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度 合計
事業費	71,931	83,847	86,648	86,648	257,143
一般財源	69,021	81,071	83,738	83,738	248,547
特定財源	2,910	2,776	2,910	2,910	8,596

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	予防接種事業	NO.	51
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	1 健康づくり・医療	会計区分	一般会計
	方向性	2 生活習慣病の予防	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	感染症による患者の発生等の対策として、免疫を獲得し疾患の予防及び重症化の予防に努めるため、各種予防接種を実施します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	予防接種による免疫獲得や感染症予防により、重篤な病気やその重症化を防ぎ、市民の健康の保持増進に寄与する。
対象 (誰・何を対象として)	予防接種法で定められた市民
手段 (どのようなやり方で)	君津木更津医師会及び千葉県医師会などへの委託により、予防接種事業を実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	予防接種を受けたものが、免疫を獲得することで、感染症の流行を抑制する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	予防接種事業の実施 事業周知や受診勧奨等の実施	予防接種事業の実施 事業周知や受診勧奨等の実施	予防接種事業の実施 事業周知や受診勧奨等の実施

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 麻しん・風しん混合 (I・II期) 実施率	%	94.0 (H30)	94.0	94.0	94.0	94.0
	②						
	③						
活動指標	① 事業周知回数	回	2 (H30)	2.0	2.0	2.0	2.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度 合計
事業費	153,700	171,880	182,953	181,038	535,871
一般財源	153,614	165,976	177,049	180,965	523,990
特定財源	86	5,904	5,904	73	11,881

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	在宅当番医事業	NO.	52
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	1 健康づくり・医療	会計区分	一般会計
	方向性	3 地域医療体制の充実	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	日曜日・休日及び年末年始において、急病人が迅速に医療を受けられる体制を整備することにより、市民が安心して生活できるようにします。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	日曜日・休日及び年末年始において、急病人が迅速に医療を受けられる体制を整備することにより、市民が安心して生活できるようにすることを目的とする。
対象 (誰・何を対象として)	君津木更津医師会及び君津木更津歯科医師会 (効果の対象は市民)
手段 (どのようなやり方で)	君津木更津医師会及び君津木更津歯科医師会への委託により、在宅医当番医事業を実施する。 ・ 医科…日曜日・休日及び年末年始（19医療機関） ・ 歯科…年末年始（4歯科医療機関）
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	急病人が早く適切な医療が受けられる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	当番医事業の実施 適切な受診行為の周知	当番医事業の実施 適切な受診行為の周知	当番医事業の実施 適切な受診行為の周知

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 日曜日・休日及び年末年始利用者数	人	4,195 (H30)	4,200.0	4,200.0	4,200.0	4,200.0
	②						
	③						
活動指標	① 広報による事業周知回数	回	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度合計
事業費	2,159	2,059	2,059	2,059	6,177
一般財源	2,159	2,059	2,059	2,059	6,177
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	夜間急病診療所等運営事業	NO.	53
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	1 健康づくり・医療	会計区分	一般会計
	方向性	3 地域医療体制の充実	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	夜間でも急病人が迅速に医療を受けられる体制を整備することにより、市民が安心して生活できるようにすることを目的とします。合わせて二次救急医療体制の整備も図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	夜間でも急病人が迅速に医療を受けられる体制を整備することにより、市民が安心して生活できるようにすることを目的とする。合わせて二次救急医療体制の整備も図る。
対象 (誰・何を対象として)	君津郡市広域市町村圏事務組合 (効果の対象は市民)
手段 (どのようなやり方)	夜間急病診療所、及び二次待機施設を維持する。(広域市町村圏事務組合で事業実施) ・夜間急病診療所…医師会加入医師が当番制診察を行う。午後8時から午後11時まで ・二次待機施設…入院施設を持つ4市12病院での輪番により実施
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	急病人が早く適切な医療が受けられる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	君津郡市広域市町村圏事務組合に負担金を拠出し夜間急病診療所や二次待機施設を開設 適切な受診行為の周知	君津郡市広域市町村圏事務組合に負担金を拠出し夜間急病診療所や二次待機施設を開設 適切な受診行為の周知	君津郡市広域市町村圏事務組合に負担金を拠出し夜間急病診療所や二次待機施設を開設 適切な受診行為の周知

【評価指標】

名称		単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 夜間急病診療所利用者数(市民)	人	677 (H30)	700.0	700.0	700.0	700.0
	② 二次待機施設利用者数(市民)	人	1,085 (H30)	1,100.0	1,100.0	1,100.0	1,100.0
	③						
活動指標	① 広報による事業周知回数	回	24回	24.0	24.0	24.0	24.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度合計
事業費	38,030	38,079	38,079	38,079	114,237
一般財源	38,030	38,079	38,079	38,079	114,237
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域医療体制の確保	NO.	54
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	1 健康づくり・医療	会計区分	一般会計
	方向性	3 地域医療体制の充実	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	市内に産婦人科がなく、市民は出産やがん検診等では近隣市の産婦人科を利用していることから、医師会や県などと産婦人科機能の充実に向けた協議をかさね、安心できる医療体制づくりに取り組みます。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	関係機関と協議し、産婦人科機能の充実に向けた体制づくりに取り組み、市民が安心して医療を受けることができる。
対象 (誰・何を対象として)	産婦人科医を中心とした医師及び医師会等
手段 (どのようなやり方で)	君津木更津医師会及び千葉県医師会などへの働きかけにより、産婦人科を取り巻く現状の把握や課題の整理を行い、産婦人科機能の充実に向けた協議等を実施する。 他の自治体における体制づくりの事例の研究や課題の整理を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	産婦人科機能の充実に向けた協議等を重ねることで、課題等が明らかになり、市民が安心して医療を受けられる医療体制の構築に関する取り組みが推進される。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	産婦人科機能の充実に向けた協議の実施	産婦人科機能の充実に向けた協議の実施	産婦人科機能の充実に向けた協議の実施

【評価指標】

名称		単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	① 協議等の活動回数	回	1 (R1)	1.0	1.0	1.0	1.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度 合計
事業費	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	身近な交流の場づくり推進事業	NO.	55
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事務事業基本情報】

章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
施策	2 地域福祉	会計区分	一般会計
方向性	1 地域福祉の推進	新規事業	
総合計画		総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	身近な地域において、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう交流できる場（サロン）づくりや、地域の特性に合わせた活動の実施などを支援し、地域福祉推進の基盤づくりを進めます。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	身近な地域において、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう交流できる場（サロン）づくりや、地域の特性に合わせた活動の実施などを支援し、地域福祉推進の基盤づくりを進める。
対象 (誰・何を対象として)	地域住民、ボランティア、地区社会福祉協議会等
手段 (どのようなやり方)	身近な地域における交流の場づくりや地域の特性に合わせた活動の実施などを支援し、地域福祉推進の基盤づくりを進めるために、地区社会福祉協議会に対して補助金交付等を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	地域におけるサロンの実施により地域交流・世代間交流の拠点として、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう集える場を作る。 身近な地域の特性に合わせた活動を実施することにより、地域の住民同士のつながりができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付

【評価指標】

名称		単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① (社協実施) サロン開催数	回	203.0 (H30)	205.0	210.0	210.0	210.0
	② (社協実施) サロン参加者数	人	5,169.0 (H30)	5,200.0	5,250.0	5,250.0	5,250.0
	③						
活動指標	① (社協実施) サロン開設箇所数	箇所	26.0 (H30)	26.0	27.0	27.0	27.0
	② サロン等の広報及びホームページによる周知回数	回	1.0 (H30)	2.0	2.0	2.0	2.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度合計
事業費	1,177	1,177	1,177	1,177	3,531
一般財源	1,177	1,177	1,177	1,177	3,531
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域福祉活動支援事業	NO.	56
担当所属	地域福祉課	関連所属	子育て支援課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	2 地域福祉	会計区分	一般会計
	方向性	1 地域福祉の推進	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティの形成を目的として運営する団体等を支援することにより、地域福祉を推進します。主に、子ども食堂や学習支援事業など、貧困家庭やひとり親家庭の子ども及び保護者への支援活動を行う団体を支援します。
-------------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	地域コミュニティの形成を目的として運営する団体等を支援することにより、地域福祉を推進する。
対象 (誰・何を対象として)	地域住民が主体で構成されたボランティア団体、NPO法人、自治会等。
手段 (どのようなやり方で)	子ども食堂や学習支援事業等を継続的に開催・運営する団体等へ運営費用の一部を補助する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	補助金を交付することにより、安定的な運営を継続させる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	交付要綱策定準備	交付要綱策定 地域コミュニティ活動団体等への補助金交付準備	地域コミュニティ活動団体等への補助金交付

【評価指標】

名称		単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 子ども食堂・学習支援事業開催箇所	箇所	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	②						
	③						
活動指標	① 補助金交付件数	件	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度合計
事業費	0	0	0	500	500
一般財源	0	0	0	500	500
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	ボランティアセンター運営支援事業	NO.	57
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	2 地域福祉	会計区分	一般会計
	方向性	1 地域福祉の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	ボランティア活動を通じた地域福祉活動への支援や、地域福祉を推進する人材の育成を目的として、ボランティア活動の活性化及びボランティアやボランティアリーダーの支援・育成を行います。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	ボランティア活動を通じた地域福祉活動への支援や、地域福祉を推進する人材の育成を目的として、ボランティア活動の活性化及びボランティアやボランティアリーダーの支援・育成を行う。
対象 (誰・何を対象として)	ボランティア及びボランティアセンター
手段 (どのようなやり方で)	ボランティア活動及びボランティアやボランティアリーダーの支援・育成のため、ボランティアセンターに対する補助金交付等を、社会福祉協議会を通じて行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	ボランティアセンター機能の充実を図り、ボランティア活動の活性化を図るとともに、ボランティアやボランティアリーダーの支援・育成を行う。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	ボランティア活動の支援 ボランティア登録数増加への取組み実施 ボランティアセンターへの補助金交付	ボランティア活動の支援 ボランティア登録数増加への取組み実施 ボランティアセンターへの補助金交付	ボランティア活動の支援 ボランティア登録数増加への取組み実施 ボランティアセンターへの補助金交付

【評価指標】

名称		単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① (社協実施) ボランティア登録数	人	1,372.0 (H30)	1,400.0	1,400.0	1,400.0	1,400.0
	② (社協実施) ボランティア参加延べ人数	人	3,085.0 (H30)	3,100.0	3,120.0	3,140.0	3,140.0
	③						
活動指標	① ボランティア等の広報及びホームページによる	回	1.0 (H30)	2.0	2.0	2.0	2.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度合計
事業費	1,198	1,220	1,220	1,220	3,660
一般財源	1,198	1,220	1,220	1,220	3,660
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	自立相談支援事業	NO.	58
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	2 地域福祉	会計区分	一般会計
	方向性	2 生活困窮者の生活基盤の安定と自立の促進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、本人やその家族、関係者からの相談に応じて必要な情報提供・助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を行い、さまざまな支援を包括的かつ計画的に実施することで、生活困窮者の自立の促進を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため生活困窮者に対して包括的な支援を行う。
対象 (誰・何を対象として)	生活困窮者
手段 (どのようなやり方で)	直営により行う。主任相談員は職員とし、相談員等を非常勤一般職2名体制で実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を支援する。生活困窮者の自立と尊厳を確保し、日常生活自立、社会生活自立、経済的自立を目指す。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	相談員の配置 相談及び支援	相談員の配置 相談及び支援	相談員の配置 相談及び支援

【評価指標】

名称		単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 新規相談受付件数	人	8.0	20.0	25.0	30.0	30.0
	②						
	③						
活動指標	① 情報発信 チラシ等の作成と配布	回	-	1.0	1.0	1.0	1.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度 合計
事業費	9,067	8,865	8,899	8,899	26,663
一般財源	2,984	2,445	2,225	2,225	6,895
特定財源	6,083	6,420	6,674	6,674	19,768

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	学習支援事業	NO.	59
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~
	施策	2 地域福祉	会計区分	一般会計
	方向性	2 生活困窮者の生活基盤の安定と自立の促進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	子どもが将来自立した生活が出来るよう、学習機会及び居場所を提供し、学習習慣や日常生活習慣の形成、社会性の育成等を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	子どもが将来自立した生活が出来るよう、学習支援を行う。
対象 (誰・何を対象として)	生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子ども
手段 (どのようなやり方で)	事業主体は福祉事務所であるが、事業の全部又は一部を委託し実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	子供が安心して通える場所の提供により、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、日常生活習慣の形成につなげる。 中学生については、高校受験のための進学支援、奨学金などの公的援助制度等の情報提供を行い、高校受験の合格を目指す。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援 委託事業者選定準備	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援 委託事業者選定	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援

【評価指標】

名称		単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 利用者数	人	20.0	25.0	30.0	30.0	30.0
	②						
	③						
活動指標	① 学校訪問	回	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度 合計
事業費	6,585	6,968	6,673	6,874	20,515
一般財源	3,350	3,540	3,392	3,492	10,424
特定財源	3,235	3,428	3,281	3,382	10,091

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	一般介護予防事業	NO.	60
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	3 高齢者福祉	会計区分	介護会計
	方向性	1 介護予防の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】（実施計画掲載用）

事業内容	地域における高齢者の介護予防の取組みの普及啓発を行い、活動につなげていきます。また、活動団体への補助金の交付やリハビリテーション職の関与による介護予防の強化に努めます。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 （何のために）	高齢者が要介護状態となることの予防、あるいは要介護状態となっても重度化を防ぐ等、地域の介護予防を推進する。
対象 （誰・何を対象として）	65歳以上の全ての高齢者及びその支援のための活動に関わる者
手段 （どのようなやり方で）	介護予防に必要な虚弱高齢者を把握し、介護予防の取組みにつなげる。また、介護予防の必要性について市が普及啓発を行ったり、介護予防に取組む高齢者への支援として、補助金の交付、はつらつシニアサポーターの養成を行う。さらに、リハビリ専門職の活用による介護予防の強化を図る。また、介護支援ボランティア等高齢者の活躍を支援する。
成果 （どのような成果を得ようとしているか）	高齢者が自立していきいきとした生活を送ることができる。あるいは要介護状態となっても生きがいや役割を持って生活できる等、生活の質（QOL）を保持することができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	自立度把握の調査 各種予防講演会・教室等の開催 介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成・活動支援 介護支援ボランティアの普及・支援 リハビリ専門職との連携	自立度把握の調査 各種予防講演会・教室等の開催 介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成・活動支援 介護支援ボランティアの普及・支援 リハビリ専門職との連携	自立度把握の調査 各種予防講演会・教室等の開催 介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成・活動支援 介護支援ボランティアの普及・支援 リハビリ専門職との連携

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 袖ヶ浦いきいき百歳体操参加者	人	1209.0 (H30)	1,381.0	1,467.0	1,553.0	1,553.0
	② はつらつシニアサポーター数	人	114.0 (H30)	136.0	147.0	158.0	158.0
	③						
活動指標	① おらが出張講座実施回数	回	60.0 (H30)	61.0	61.0	61.0	61.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度合計
事業費	7,737	8,414	8,922	9,192	26,528
一般財源	2,122	2,296	2,436	2,509	7,241
特定財源	5,615	6,118	6,486	6,683	19,287

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	介護人材確保育成支援事業	NO.	61
担当所属	介護保険課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	3 高齢者福祉	会計区分	一般会計
	方向性	2 住み慣れた地域での生活支援	新規事業	○
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図ることを目的に、介護人材確保と育成を支援します。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	要介護高齢者数が増加し、介護サービス従事者がますます不足していくことが見込まれることから、必要な介護サービスを確保するため、市内介護サービス事業所等に従事する介護人材の確保と育成を支援する。
対象 (誰・何を対象として)	介護職員初任者研修を受講又は介護支援専門員資格を取得したうえで、市内介護サービス事業所等に就労している者
手段 (どのようなやり方で)	介護職員初任者研修受講費用及び介護支援専門員資格取得費用を助成する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	高齢者の増加等により介護給付が増えても、必要な介護サービス提供に必要な人材を確保でき、要介護認定者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	助成の開始 介護職員初任者研修費用助成 介護支援専門員資格取得費用助成	助成の実施 介護職員初任者研修受講費用助成 介護支援専門員資格取得費用助成	助成の実施 介護職員初任者研修受講費用助成 介護支援専門員資格取得費用助成

【評価指標】

名称		単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 介護職員初任者研修を受け、市内で就労した者の数	人	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	② 介護支援専門員資格を取得し、市内で就労した者の数	人	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	③						
活動指標	① 介護職員初任者研修受講費用助成件数	件	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	② 介護支援専門員資格取得費用助成件数	件	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度合計
事業費	0	650	650	650	1,950
一般財源	0	275	275	275	825
特定財源	0	375	375	375	1,125

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	介護保険サービス事業所整備事業	NO.	62
担当所属	介護保険課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度
	施策	3 高齢者福祉	会計区分	一般会計
	方向性	2 住み慣れた地域での生活支援	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護サービス基盤を整備します。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、介護サービス基盤（地域密着型サービス事業所）を整備する
対象 (誰・何を対象として)	当該事業所を整備する事業者
手段 (どのようなやり方で)	公募により施設整備・運営を希望する民間事業者を募集した上で整備・運営事業者を決定し、事業を推進する
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	24時間の介護及び医療ニーズに対応した当該事業所を整備することで、施設入所待機者の受け皿を含め、要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備 小規模多機能型居宅介護事業所の整備		

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 特別養護老人ホーム入所待機者数	人	140人 (H31.1.1)	90.0	90.0	95.0	95.0
	②						
	③						
活動指標	① 看護小規模多機能型居宅介護事業整備数	施設	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	② 小規模多機能型居宅介護事業整備数	施設	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	36,403	82,305	0	0	82,305
一般財源	3	3	0	0	3
特定財源	36,400	82,302	0	0	82,302

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	世代間支え合い家族支援事業	NO.	63
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	3 高齢者福祉	会計区分	一般会計
	方向性	2 住み慣れた地域での生活支援	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	高齢者と子等が新たに袖ヶ浦市で同居又は近隣に居住するため、住宅の新築、購入、増改築、転居等に要する費用の一部を助成することにより、世代間でお互いに支え合いながら生活する多世代家族の形成を促進し、高齢者の孤立を防ぐとともに、家族の絆の再生を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	親、子、孫等が同居または近隣に居住し、お互いを支え合いながら生活する多世代同居等を支援することにより、高齢者の孤立を防ぐとともに家族の絆の再生を図る。
対象 (誰・何を対象として)	多世代同居または、近隣に居住するために住宅を購入、新築、増改築しようとする世帯。 多世代同居を形成するために転入及び転居してきた親または子等の世帯。
手段 (どのようなやり方で)	住宅の購入、新築、増改築費用、または転入・転居に伴う引っ越し費用の一部を助成する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	高齢者単身・高齢者のみ世帯の解消。 子等と同居による高齢者の生活の充実。 介護や子育て等お互いに助け合いながら安全、安心に暮らすことができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	補助金の交付 制度の周知	補助金の交付 制度の周知	補助金の交付 制度の周知

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 制度利用者数	人	14 (H30)	13.0	13.0	13.0	13.0
	②						
	③						
活動指標	① 制度の周知回数	回	18 (H30)	15.0	15.0	15.0	15.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度 合計
事業費	4,300	3,900	3,900	3,900	11,700
一般財源	4,300	3,900	3,900	3,900	11,700
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	高齢者移動支援事業	NO.	64
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	3 高齢者福祉	会計区分	一般会計
	方向性	2 住み慣れた地域での生活支援	新規事業	○
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	居宅で生活する移動手段を持っていない高齢者世帯に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担を軽減するため、高齢者移動支援タクシーを利用した場合に、その運賃の一部を助成することにより高齢者の移動を支援します。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	居宅で生活する移動手段を持っていない高齢者世帯に対し、日常生活に必要な移動手段の確保と経済的負担を軽減するため、高齢者移動支援タクシーを利用した場合に、その運賃の一部を助成することにより高齢者の移動を支援する。
対象 (誰・何を対象として)	75歳以上のみで構成される非課税者世帯
手段 (どのようなやり方)	75歳以上の非課税者世帯に対し、通院や買い物などに高齢者移動支援タクシーを利用した場合に運賃の一部を助成する。(当該申請を受理した日の属する月から当該年度の終了する月まで1月あたり500円券3枚)
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	高齢者の移動にかかる経済的負担の軽減が図られるとともに、通院や買い物などの支援を図ることにより、高齢者本人が心身ともに健康で、住み慣れた地域でいきいきとした生活を送ることができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	事業周知 高齢者移動支援タクシー券の助成	事業周知 高齢者移動支援タクシー券の助成	事業周知 高齢者移動支援タクシー券の助成

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 高齢者移動支援タクシー利用率	%	0.0	60.0	60.0	60.0	60.0
	②						
	③						
活動指標	① 制度の周知回数	回	0.0	4.0	3.0	3.0	3.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度合計
事業費	0	6,375	8,447	8,447	23,269
一般財源	0	6,375	8,447	8,447	23,269
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	NO.	65
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	3 高齢者福祉	会計区分	介護会計
	方向性	3 地域で支え合う仕組みづくりの推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】（実施計画掲載用）

事業内容	住民同士の助け合いやNPO等多様な主体による生活支援サービスの充実を図り、地域における支え合いの体制づくりを進めます。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 （何のために）	住民等の多様な主体が参画し、生活支援に対する多様なサービスを実施することにより、地域における支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を実施する。
対象 （誰・何を対象として）	65歳以上の高齢者、地域住民、医療・介護関係者、ボランティア、NPO団体、民間事業者
手段 （どのようなやり方）	生活支援コーディネーターを配置し、生活支援等サービスの担い手の養成やサービスの開発、関係者とのネットワークの構築、生活支援ニーズと取組みのマッチングを行う。また、協議体において、生活支援コーディネーターの業務を組織的に補完するとともに、ニーズ及び既存の地域資源を把握し、多様な主体間の地域づくりに関する情報共有及び連携、協働による新たな資源開発等を推進する。
成果 （どのような成果を得ようとしているか）	高齢者の生活支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	協議体の継続運営 生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出 住民主体の支援活動団体間の連携体制づくり 地域ケア会議等他事業との連携	協議体の継続運営 生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 住民主体の支援活動団体間の連携体制づくり 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価	協議体の継続運営 生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 住民主体の支援活動団体間の連携体制づくり 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 住民主体の支援活動団体数	団体	4.0 (H30)	5.0	6.0	6.0	6.0
	②						
	③						
活動指標	① 担い手育成研修開催回数	回	未実施 (H30)	9.0	12.0	12.0	12.0
	② 生活支援コーディネーターの他事業への参加回数	回	4.0 (H30)	16.0	16.0	16.0	16.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度合計
事業費	19,953	19,899	19,899	19,899	59,697
一般財源	4,589	4,576	4,576	4,576	13,728
特定財源	15,364	15,323	15,323	15,323	45,969

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業（住民主体型サービス）	NO.	66
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	3 高齢者福祉	会計区分	介護会計
	方向性	3 地域で支え合う仕組みづくりの推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】（実施計画掲載用）

事業内容	住民主体の助け合いによる生活支援活動を行う団体に対し、その活動の維持・拡大に対する支援を行うとともに新たな活動団体の創出を支援します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 （何のために）	要支援者等の地域における自立した日常生活を実現するために、住民など多様な主体による生活支援を確保する。
対象 （誰・何を対象として）	地域住民が主体で構成されたボランティア、NPO法人、自治会等
手段 （どのようなやり方で）	住民主体の助け合い活動を行うボランティアやNPO法人等に要支援者等へのサービス提供を条件として立ち上げ支援や活動経費の補助のほか、技術的なサポート、情報提供等、住民主体の取組みを支援する。
成果 （どのような成果を得ようとしているか）	生活支援や移動支援など多様な生活支援サービスにより、要支援者等が受けられる支援が充実し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを推進することができる。 また、高齢者がその担い手となり、社会参加的役割を持つことにより、介護予防にもつながる。さらに、支える側、支えられる側の双方に生きがい生まれ、生活の質（QOL）が向上する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	事業周知 生活支援体制整備事業における協議体においてサービス創出に向けた検討 住民主体の助け合い活動実施団体間での活動状況の共有	事業周知 生活支援体制整備事業における協議体においてサービス創出に向けた検討 住民主体の助け合い活動実施団体間での活動状況の共有	事業周知 生活支援体制整備事業における協議体においてサービス創出に向けた検討 住民主体の助け合い活動実施団体間での活動状況の共有

【評価指標】

名称		単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 住民主体の支援活動団体数	団体	4.0 (H30)	5.0	6.0	6.0	6.0
	②						
	③						
活動指標	① 担い手育成研修開催回数	回	未実施 (H30)	9.0	12.0	12.0	12.0
	② (仮称)住民主体の助け合い活動連絡協議会の開催	回	未実施 (H30)	2.0	2.0	2.0	2.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度合計
事業費	510	850	770	720	2,340
一般財源	140	232	211	197	640
特定財源	370	618	559	523	1,700

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	高齢者見守りネットワーク事業	NO.	67
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	3 高齢者福祉	会計区分	介護会計
	方向性	3 地域で支え合う仕組みづくりの推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、協力事業者、関係団体等によるネットワークにより「さりげない見守り」を実施します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	地域社会全体で高齢者を見守る体制を確保し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。
対象 (誰・何を対象として)	65歳以上の全ての高齢者
手段 (どのようなやり方で)	協力事業者、関係団体等の見守り協力者が日常生活・業務等において、高齢者の異変を感知した場合は速やかに市役所へ連絡をする。連絡を受けた市は速やかに対象高齢者の安否確認等対応する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市及び見守り協力者が相互に連携しながら、地域社会全体で高齢者を見守ることにより、異変のある高齢者を早期に発見し必要な支援を行うことができる。このことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを推進することができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 協力事業者・関係団体数	団体	59 (H30)	60.0	61.0	62.0	62.0
	②						
	③						
活動指標	① 事業の周知回数	回	2 (H30)	3.0	3.0	3.0	3.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度 合計
事業費	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	認知症サポーター養成等事業	NO.	68
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	3 高齢者福祉	会計区分	介護会計
	方向性	3 地域で支え合う仕組みづくりの推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】（実施計画掲載用）

事業内容	認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、認知症に対する正しい理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者となる認知症サポーターの養成を地域住民や企業等、幅広く実施していきます。また、認知症サポーターステップアップ研修の開催により、サポーターが地域で自主的に活動できるよう意識付けや情報提供を行っていきます。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 （何のために）	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、認知症に対する理解を地域全体に広める。
対象 （誰・何を対象として）	認知症の人やその家族、地域住民及び地域で活動するあらゆる事業者
手段 （どのようなやり方）	地域住民や事業者等に講師役であるキャラバン・メイトにより、認知症サポーター養成講座を開催する。また、認知症サポーターの更なる資質向上と活動支援のためのスキルアップ研修の開催を行う。
成果 （どのような成果を得ようとしているか）	認知症にやさしい地域づくりを行うことで、認知症になっても安心して生活することができる。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援

【評価指標】

名称		単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 認知症サポーター累計数	人	8,769 (H30)	9,769.0	10,269.0	10,769.0	10,769.0
	②						
	③						
活動指標	① 認知症サポーター養成講座開催回数	回	26 (H30)	26.0	26.0	26.0	26.0
	② 認知症サポーターステップアップ研修開催	回	1.0 (H30)	1.0	1.0	1.0	1.0
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度合計
事業費	137	61	138	61	260
一般財源	32	14	31	14	59
特定財源	105	47	107	47	201

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	シルバー人材センター支援事業	NO.	69
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	3 高齢者福祉	会計区分	一般会計
	方向性	4 高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	高齢者が健康でいきいきとした暮らし、生活の充実を図るため、高齢者の経験と技能を活かした就労の場を確保するシルバー人材センターの運営を支援します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図るため、シルバー人材センターの運営を支援する。
対象 (誰・何を対象として)	公益社団法人 袖ヶ浦市シルバー人材センター
手段 (どのようなやり方で)	公益社団法人 袖ヶ浦市シルバー人材センターに対し補助金を交付し運営を支援する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	袖ヶ浦市シルバー人材センターの運営事業費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を支援し、高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知

【評価指標】

名称		単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 業務の受託件数	件	1,482 (H30)	1,485.0	1,485.0	1,485.0	1,485.0
	②						
	③						
活動指標	① 事業の周知回数	回	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度 合計
事業費	8,250	8,250	8,250	8,250	24,750
一般財源	8,250	8,250	8,250	8,250	24,750
特定財源	0	0	0	0	0

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	NO.	70
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	4 障がい者福祉	会計区分	一般会計
	方向性	1 障がい者を支える生活環境の整備	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	障がいのある人に対して、日常生活をより円滑に行うために必要となる各種日常生活用具の給付等を行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	障がいのある人の日常生活上の便宜を図る。
対象 (誰・何を対象として)	在宅の身体障害者手帳所持者（一部知的障がい者、精神障がい者）及び難病患者
手段 (どのようなやり方で)	障がいのある人の日常生活上の便宜を図るため、各種日常生活用具の購入費用もしくは修理費用の全部もしくは一部を給付する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	各種日常生活用具の給付等を行い、社会参加の促進と在宅福祉の向上を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知

【評価指標】

名称		単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 自立生活支援用具給付件数	件	10.0	14.0	14.0	15.0	15.0
	② 排せつ管理支援用具給付件数	件	1,066.0	1,020.0	1,030.0	1,040.0	1,040.0
	③						
活動指標	① 給付周知回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度合計
事業費	15,072	14,723	14,911	14,958	44,592
一般財源	7,943	7,913	7,996	8,016	23,925
特定財源	7,129	6,810	6,915	6,942	20,667

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	相談支援事業	NO.	71
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	4 障がい者福祉	会計区分	一般会計
	方向性	2 障がい者の自立生活支援の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害全般及び障害ごとの相談に応じ、必要な支援を行います。 また、地域における相談支援の中核的な役割を担う相談支援の機能を強化し、障がい者の生活を地域全体で支えるための体制を整えます。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、障害全般及び障害ごとの相談支援等を行う。
対象 (誰・何を対象として)	身体・知的・精神等の障がいをもつ者又は児童（発達障害を含む）、その保護者及び介護関係者等
手段 (どのようなやり方)	障がいのある人からの多様な相談に応じ、必要な情報提供や福祉サービスの利用援助等を行う。 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関としての基幹相談支援センターを設置する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	障がいのある人の日常生活又は社会生活を支援し、自立と社会参加に寄与する。障がい児等には、早期診断、適切な治療や訓練を行うとともに、指導支援を行い障害の軽減に寄与する。また、基幹相談支援センターにより、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制の強化等を図る。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	障害者相談支援 発達障害児等療育支援 基幹相談支援センター設置・運営 地域生活支援拠点整備	障害者相談支援 発達障害児等療育支援 基幹相談支援センター運営	障害者相談支援 発達障害児等療育支援 基幹相談支援センター運営

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 障害者相談支援事業相談件数	件	768.0	808.0	848.0	888.0	888.0
	② 発達障害児等療育支援事業申請件数	件	79.0	83.0	87.0	91.0	91.0
	③						
活動指標	① 障害者相談支援事業相談周知回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2～R4年度合計
事業費	15,667	22,341	22,408	22,408	67,157
一般財源	15,342	14,108	14,175	14,175	42,458
特定財源	325	8,233	8,233	8,233	24,699

第1期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	NO.	72
担当所属	障がい者支援課	関連所属	高齢者支援課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2 健康・医療・福祉	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度
	施策	4 障がい者福祉	会計区分	一般会計
	方向性	3 権利擁護の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	判断能力の不十分な人の財産管理やサービス契約等について、後見人等の援助を受けられるよう、本人に代わって家庭裁判所に後見人等選任のため、申立ての手続きや利用に係る援助を行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	親族等の援助を受けられない者で、判断能力の不十分な人の財産管理などに対して、保護や支援を図る。
対象 (誰・何を対象として)	認知症、知的障がい又は精神障がいなどによって物事を判断する能力が充分でない者
手段 (どのようなやり方で)	成年後見制度についての周知、相談支援を行う。成年後見等の審判請求が必要となる場合は、本人に代わって申し立て手続きを行う。また、状況に応じて成年後見人等に対する報酬を助成する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	判断能力の不十分な者に対して後見人等の援助を受けられるよう手続きなどを行い、権利を保護する。

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	成年後見等の相談支援、開始審判の請求、報酬の助成 関係機関との連携	成年後見等の相談支援、開始審判の請求、報酬の助成 関係機関との連携	成年後見等の相談支援、開始審判の請求、報酬の助成 関係機関との連携

【評価指標】

名称		単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	目標値
成果指標	① 成年後見制度の利用人数	人	2.0	2.0	2.0	3.0	3.0
	②						
	③						
活動指標	① 制度周知回数	回	1.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2~R4年度合計
事業費	894	1,268	1,268	1,604	4,140
一般財源	391	555	555	701	1,811
特定財源	503	713	713	903	2,329